

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

羽陽学園の建学の精神は「敬・実・和」です。

「敬」とは、両親、先生、先輩など目上の方々を敬い、自分の行いを慎ましくすることです。「実」とは、自分に偽りなく正直なこと、そして自分に実力をつけ、何事も真心をもって実行し人に接することです。「和」とは、和らいだ穏やかな心で人に接し仲よくすることです。三つ合わせて「まごころをもって、他の人を敬愛し、和をはかる」です。

羽陽学園短期大学の教育理念は、学問の研究を通して真の人間理解を追求することにあります。正しい人間理解なくして、幼児教育および社会福祉は成り立ち得ません。誰に対しても「優しく、賢く、骨惜しみない」人間。情熱を秘め、広い視野と洞察力を備えて行動できる、人間性豊かな人材の育成を目指しています。

(2) 学校法人の沿革

昭和35年 3月29日	学校法人羽陽学園は、山形県知事より設立認可。
昭和35年 4月 1日	鈴川幼稚園が開園。
昭和40年 3月15日	文部省より山形幼稚園教諭養成所の設置が認可。4月1日開校。
昭和41年 2月17日	厚生省より保母養成の指定機関に認定。校名を山形保育専門学校と変更。
昭和43年 7月15日	原田一男個人立の山形予備学校の編入が認可。
昭和46年 9月13日	羽衣学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園大宝寺幼稚園として発足。
昭和46年 9月14日	厚生省より山形調理師専門学校認可。10月1日開校(夜学)。
昭和48年 3月17日	曹溪学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園たかだま幼稚園として発足。
昭和48年11月13日	鈴川第二幼稚園の設置が山形県知事より認可。翌49年4月に開園。
昭和57年 1月16日	文部大臣より羽陽学園短期大学の設置認可、並びに学校法人羽陽学園寄附行為変更が認可。
昭和57年 4月 1日	羽陽学園短期大学開学。
昭和58年 3月31日	山形保育専門学校を廃校。
昭和58年 4月 1日	各幼稚園の名称を「羽陽学園短期大学附属〇〇幼稚園」と変更。
平成 2年 4月 1日	羽陽学園短期大学に専攻科福祉専攻を開設、介護福祉士養成施設に指定。
平成 3年 3月31日	山形予備学校を廃校。
平成 4年 4月 1日	大宝寺幼稚園を大宝幼稚園と園名を改称。
平成 6年 2月	山形調理師専門学校を山形市六日町に移転改築。
平成17年 3月	山形調理師専門学校新校舎増改築。厚生労働大臣より調理高度技術科(2年課程定員40名)の設置が認可。
平成23年 4月	山形県知事より鈴川第二幼稚園の幼稚園型認定こども園(鈴川このみ園)認可。
平成25年 4月	山形県知事より幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園認可。同時に幼稚園型認定こども園廃止。鈴川このみ園は閉鎖も幼稚園内に幼児保育室として併設。

平成26年 6月 社会福祉法人羽陽の里に老人福祉施設建設用地3,000㎡無償譲渡。
 平成27年 4月 子ども子育て支援新制度の施行に伴い、幼保連携認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園、みなし認可。小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組認可。

平成27年10月 羽陽学園短期大学創立50周年記念式典挙行。
 平成28年 3月 羽陽学園短期大学本館棟耐震補強工事・体育館棟耐震改築工事竣工。

平成28年 8月 羽陽学園短期大学体育館棟耐震改築(Ⅱ期)工事竣工。
 平成29年 4月 附属幼稚園(鈴川・たかだま・大宝)が子ども・子育て支援新制度における施設型給付を受ける幼稚園に移行。

平成30年10月 大宝幼稚園創立50周年記念式典挙行。
 令和 2年 4月 山形県知事より幼保連携型認定こども園大宝幼稚園認可。
 令和 2年 5月 幼保連携型認定こども園大宝幼稚園園舎改築工事竣工。
 令和 3年 3月 羽陽学園並びに鈴川幼稚園創立60周年記念誌発行。

(3) 設置する学校・学科等

羽陽学園短期大学 (幼児教育科、専攻科福祉専攻)
 羽陽学園短期大学附属鈴川幼稚園
 羽陽学園短期大学附属幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園
 羽陽学園短期大学附属小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組
 羽陽学園短期大学附属たかだま幼稚園
 羽陽学園短期大学附属幼保連携型認定こども園大宝幼稚園
 山形調理師専門学校 (調理師科、調理高度技術科)

(4) 学校・学科等の入学定員、学生数の状況 (令和2年5月1日現在)

羽陽学園短期大学 (人)

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
幼児教育科	100	200	198
専攻科福祉専攻	35	35	12
合 計	135	235	210

附属幼稚園

園 名	利用定員	現 員
鈴川幼稚園	120	115
たかだま幼稚園	120	114
合 計	240	229

幼保連携型認定こども園

園 名	利用定員	現 員
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	220	204
大宝幼稚園	135	114
合 計	355	318

小規模保育事業

園 名	利用定員	現 員
鈴川第二幼稚園このみ組	15	9

山形調理師専門学校

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
調理師科	40	40	19
調理高度技術科	40	80	42
合 計	80	120	61

(5) 役員の概要 (令和2年5月1日現在)

(人)

区 分	定 数	現 員
理 事	8	8
監 事	2	2

(6) 評議員の概要 (令和2年5月1日現在)

(人)

区 分	定 数	現 員
評議員	20	20

(7) 教職員の概要 (令和2年5月1日現在)

(人)

区 分	教 員		職 員
	常 勤	非常勤	常 勤
学園本部	0	0	3
羽陽学園短期大学	16	33	11
鈴川幼稚園	13	0	2
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	29	0	3
このみ組	6	0	0
たかだま幼稚園	11	0	3
大宝幼稚園	18	0	2
山形調理師専門学校	9	14	1
合 計	102	47	25

2. 事業の概要

(1) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

[学園本部]

- ・ 新型コロナウイルス対策に伴う事務処理
新型コロナウイルス対策に関する情報収集に努め、各学校と情報共有しながら、対策費用に係る助成制度なども活用して感染予防等の対策にあたりました。
- ・ 羽陽学園60年の時空を超えて一原田恒男と羽陽学園一」の刊行
創立60周年記念式典は変更を余儀なくされましたが、文部科学大臣や山形県知事、私学総連会長の御祝辞をはじめ、多くの関係者から御寄稿もいただいて、学園記念誌「羽陽学園60年の時空を超えて一原田恒男と羽陽学園一」を刊行いたしました。

[羽陽学園短期大学]

- ・ 学生募集対策 ※新型コロナ感染拡大で予定を大幅に変更しました。
高等学校との進学懇談会（短大、鶴岡、米沢）は中止としました。また、県内57校（前年58校）、県外17校（前年35校）を訪問し、オープンキャンパスは予定した4回のうち、2回（6月、7月）を中止（「いつでもキャンパスツアー」に変更）、8月、3月はコロナ対策を十分行い予定通り実施するとともに、急きょ9月にも行うなど、できる限りの「広報宣伝」に努めました。
- ・ 国の新たな入試制度による入試の実施
3年度入試は、国の新たな入試制度の下、幼児教育科は入試区分を新たな4区分（「学校推薦型選抜」「総合型選抜（旧AO）」「一般選抜」「社会人選抜」、専攻科は2区分（「総合型選抜」「一般選抜（社会人選抜含む）」）で実施しました。変更点については入試説明会や高校訪問等で説明を行うとともに、募集要項をHPに掲載し、受験希望者への周知徹底を図りました。
- ・ 公開講座の開催
「絵本と遊ぼうー絵本は友だちー」をテーマに、本学 柏倉弘和教授、小林浩子准教授が講師となり9月26日（土）に公開講座を開催し、定員（20名）を超える23名の参加がありました。
- ・ 地域イベント、町づくり事業への参加
 - 舟形町との保育事業に関する連携協定（H29.6.2締結）
例年行っている本学教員による「出前授業」は中止としましたが、本学の「公開講座」の案内を行うなど、可能な範囲での交流を継続して行っています。
 - 天童高校との連携事業
例年行っている次の事業はいずれも中止としました。
 - ・ 幼児教育分野（「子育て応援団すこやか2020」に係る5回の「出前授業」）
 - ・ 介護福祉分野（3年2回、2年3回の「出前授業」）
 - ・ 「子育て応援団すこやか2020」への招待・本学附属図書館の開放
 - 天童桜まつり・天童夏祭りの創作神輿、老人ホームでの演舞披露 ※中止
 - 「子育て応援団すこやか2020」（6/27・26）への参加 ※事業中止
 - 「もんでらんど」における子育て支援（ホームゲームを中心に） ※中止

- 「山形交響楽団のわくわくコンサート」に歌とパフォーマンス出演 (AVANTI) ※中止
- ・ 教員免許状更新講習の年2回開催 ※中止
前期：7/27(月)～31(金) 後期：8/3(月)～7(金)
- ・ 介護福祉士実務者研修講座(通信課程) ※中止
受講希望者なし
- ・ その他
 - 新型コロナウイルスに伴う学事暦(授業)変更と学修支援
 - ・ 対面授業休止(4月)・遠隔授業(5/11～22)
 - ・ 対面授業再開(6/1～)・土曜補講実施
 - ・ 後援会より全学生に「学修支援奨学費3万円」支給
 - ・ 「学生支援緊急給付金」「山形県オンライン授業等環境整備交付金」等の支給
 - 「高等教育修学支援新制度」(2年目)
 - 「山形県未来創造プラットフォーム」(2年目)運営委員会・推進協議会・総会
本学の斡旋により今年度から天童市が加盟
 - 「山形県離転職者職業訓練事業」による2年度訓練生受け入れ(4名)
在籍11名
 - 「外部評価委員会の開催」(10/22(木))

[附属幼稚園・幼保連携型認定こども園]

- ・ 各種事業の実施及び運営補助金の確保
令和2年度も保護者の要望に応え、附属2幼稚園において、それぞれ、県メニュー補助事業の申請・採択を受け、特別支援事業と預かり保育事業について、鈴川、鈴川第二、たかだま及び大宝の全附属園が実施しました。
新型コロナウイルス感染症対策のための行事の見直しやいわゆる三密対策などにより保育計画・内容をあらためて検討しながら実施しました。補助金を活用し、各園が保健衛生機器、衛生消耗品などを購入・活用して園児の安全の確保にあたりました。
- ・ 大宝幼稚園の幼保連携型認定こども園化
附属大宝幼稚園が4月1日に幼保連携型認定こども園として新たにスタートしました。園舎改築に続いて、園庭を含む外構工事が完成しました。

[山形調理師専門学校]

- ・ 学生募集対策
 - ①コロナ感染防止により、ホテルや公共施設を使用した業者主催の学校説明会の開催は11月1回のみでした。高等学校での説明会は15校(5月以降)で、その後、高校訪問を試みるも、玄関先での対応のみとなりました。
 - ②オープンキャンパスについて、3月実施予定は6月に延期しましたが、高校再開後間もないことと、どのレベルでの感染対策が受け入れられるか不明のため、中止しました。7月、8月2回、9月は年間計画通りに実施し、参加実数52名(高校3年生40名、2・1年生6名、社会人・中退者6名)で、このうち36名が入学となりました。
- ・ 就職対策

①コロナ感染拡大を受けて、求人件数・求人数どちらも40%減となり、特に山形市内ホテルは皆無でした。加えて、インターンシップ受け入れ先もない状態になりました。一方で、委託業務による集団調理を主とする会社は、例年、9月以降も埋まらず2次・3次募集も見受けられましたが、夏前に早々と求人終了となりました。

②ホテル・レストラン勤務を希望して入学した学生のうち、二転三転した調理師科3人が未定のまま卒業となりました。調理高度技術科19人のうち未定者1人は、他業種（IT関連）に進むためアルバイトを選択しました。

・ 広報活動と地域連携

①学校訪問ができない以上、ブログとHPの更新による情報発信に努めました。中でも、ブログの投稿数と閲覧者数には、因果関係があるようで、投稿数を増やすことが閲覧数を増やすことに繋がっています。

②これまでは、広告代理店などの業者HPからも、オープンキャンパス申し込み・資料請求を受け付けてきましたが、入学者に結び付いているか甚だ疑問で、次年度は費用対効果を検証する予定です。

③「JAやまがた」の協賛を得て地元産食材の提供を受けて行う校内作品コンクールは8年目を迎え、審査員を務めていただくJA職員や保護者会役員からも好評を博しています。

④「山調 楽しい料理教室」と銘打った7月・12月の料理教室は、令和元年度は、前年を上回る応募人数で、定着してきた感がありましたが、開催を見合わせました。

(2) 進路状況

- ・ 羽陽学園短期大学の進路決定率
幼児教育科100%、専攻科福祉専攻100%
- ・ 山形調理師専門学校の進路決定率
調理師科84.2%、調理高度技術科95.7%

(3) 土地、建物等の状況

- ・ 土地の処分
なし
- ・ 建物の新築及び取り壊し
なし

(4) 施設・設備の整備状況

学園本部	ブラインド修理
羽陽学園短期大学	専攻科棟3F 高圧ホース破損修理、エレベーター機能維持修理、図書館棟・本館棟自動給水装置ポンプ交換、本館棟エアコン冷媒漏洩修理、自動給水装置1号ポンプ交換修理、図書館棟・本館棟給水管修理、サーバー用バッテリー交換修理、学長室・図書館棟北側外壁漏水修繕、講堂屋上防水修繕、特殊建築建物定期調査、ブルーヒーター（卒業記念品）、ノートパソコン（卒業記念品）、プロジェクタースクリーン（卒業記念品）、ブックトラック（卒業記念品）
鈴川幼稚園	屋根防水補修、電気設備工事、FF暖房機修理、特殊建築建

	物定期調査、デジタルカメラ2台、園児用椅子6脚、園児用テーブル4台、エアコン設置工事6台、空気清浄機9台（コロナ対策補助金）、ジアイーノ（コロナ対策補助金）、はっくつクライム（60周年事業遊具）ノートパソコン4台（教員研修補助金）、液晶プロジェクター（教員研修補助金）、おがーるシステム導入（ICT化推進事業補助金）、救護用折り畳みベッド（施設機能強化加算）
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	（幼）FF暖房機修理、遊戯室外壁小口改修、園バス修理、ホームタンク油処理、エアコン設置工事3台、なわとびポールセット、加湿空気清浄機7台（コロナ対策補助金）、マーチングトリオ（卒園記念品）、ノートパソコン3台（教員研修補助金） （保）ガラス交換、エレベーター機能維持修繕、外灯電気工事、特定建築物定期調査、加湿空気清浄機2台（コロナ対策補助金）、ノートパソコン・ハードディスク、フリーパーティーション（卒園記念品）、蓄電池・折り畳みソーラーパネル（施設機能強化加算）、冷蔵庫（支援センター）、シューズボックス（支援センター）、ソフトブロックパーティーション（支援センター）、加湿空気清浄機（支援センターコロナ対策補助金）、サーモカメラ（支援センターコロナ対策補助金）、殺菌庫（支援センター）
鈴川第二幼稚園このみ組	エアコン更新工事、コードレスクリーナー（コロナ対策補助金）、コードレスクリーナー（コロナ対策補助金）
たかだま幼稚園	トイレ天井修繕、園バス修理、園バスタイヤ更新、外灯電気工事、FF暖房機修理、園児用椅子4脚、エアコン設置工事3台、デジタルカメラ、ジアイーノ2台（コロナ対策補助金）、加湿空気清浄機7台（コロナ対策補助金）、チューナーマイクセット・メガホン（施設機能強化加算）、ノートパソコン・ハードディスク、AI検温モニター（コロナ対策補助金）、洗濯機
大宝幼稚園	車庫移築工事、調理室玄関チャイム設置工事、屋内遊戯室ライン工事、駐車場舗装他整備工事、クレー舗装、外向工事畑土、レンガ積、庭花壇土、キュービクルコンクリート架台、給湯器コンクリート架台、スチールメッシュフェンス・門扉、足洗い場、国旗掲揚ポール、南西側土留め、アルミ製サインボード、植栽イロハモミジ等、築山、園庭水道増設工事、プール置き場舗装工事、園庭雨水排水、おむつ交換台、おりたたみテーブルカールS、殺菌保管庫、木製乳幼児用いす、コンビプルメア、木製給食展示ケース、簡易プール修繕、ワイドペール、キルディブロック、乳児用体重計、避難者兼用おさんぽ車（施設機能強化加算）、配膳用テーブル4台、プール目隠しカーテン設置、園児用椅子10脚、中型滑り台

(山形銀行学事振興基金30万)、ジアイーノ(コロナ対策補助金)、ノートパソコン・ハードディスク、折り畳みテーブル(コロナ対策補助金)、加湿空気清浄機2台(コロナ対策補助金)、フリーパーテーション(コロナ対策補助金)、ソフトブロックパーテーション、おがーるシステム導入(ICT化推進事業補助金)

山形調理師専門学校 エアコン高圧ホース交換、エアコン職員室系統冷媒コントロール修理、特殊建築建物定期調査、ノートパソコン(卒業記念品)

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

資産の部は前年度より121百万円の減少となりました。有形固定資産の減価償却額が125百万円、大宝幼稚園の園舎改築の前期末未収入金67百万円の減少が主な要因です。

負債の部は前年度より103百万円の減少となりました。大宝幼稚園の園舎改築に伴う工事業者への前期末未払金132百万円の減少が主な要因です。大宝幼稚園の園舎改築・外構工事が完了し、新たな長期借入金が発生しました。それを含めた借入返済は順調に進んでおります。

② 収支計算書の状況

資金収支計算書において、収入の部合計、支出の部合計の決算額は予算額に対し19百万円の差異で執行されました。

収入の部について、学生生徒等納付金収入は前年度より32百万円減少しました。令和元年10月より保育料の無償化が始まり、基本保育料が前年より30百万円減少したことが要因です。特別寄付金は60周年記念事業及び短期大学の学生経済支援として9百万円増加しました。補助金収入は、高等教育の授業料等減免交付金23百万円増加、前年は大宝幼稚園の施設整備補助金収入272百万円が含まれていたため、145百万円の減少となりました。

支出の部について、4月より大宝幼稚園が認定こども園となり教職員数が増加したことにより人件費は増加しました。教育研究経費は新型コロナウイルス感染症の影響で旅費交通費が減少し、その他節約に努め前年より17百万円減少となりました。

活動区分資金収支計算書において、教育活動資金収支差額は前期末未払金が大きく、わずかなプラスで推移しております。施設設備等活動は大宝幼稚園の園舎改築の前期末未収入金があり、施設整備等活動資金収支差額19百万円となりました。

事業活動収支計算書において、事業活動収入が前年度より210百万円減少、事業活動支出は89百万円減少となりました。依然として教育活動収支差額はマイナス傾向にありますが、前年と比較してマイナスを大きく縮小することができました。

収入を維持し、支出において教育研究経費は充実させつつも、その他を抑制しマイナスを縮小するよう努力して参る所存です。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部						
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
固定資産	3,501,331	3,400,072	3,305,966	3,497,104	3,419,525	
有形固定資産	3,283,434	3,180,542	3,075,226	3,289,293	3,209,832	
土地	861,363	861,363	861,363	861,363	861,363	
建物	2,082,153	1,984,514	1,874,585	2,089,093	1,988,938	
その他の有形固定資産	339,917	334,664	339,277	338,835	359,530	
特定資産	147,163	147,588	157,503	171,544	172,432	
その他の固定資産	70,732	71,940	73,236	36,266	37,260	
流動資産	102,210	123,818	127,054	228,285	184,239	
現金預金	83,572	107,187	86,706	99,725	134,561	
その他の流動資産	18,637	16,630	40,347	128,559	49,677	
資産の部合計	3,603,541	3,523,890	3,433,021	3,725,389	3,603,765	
負債の部						
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
固定負債	761,460	695,885	677,659	661,191	751,479	
長期借入金	614,297	548,297	512,297	476,297	579,047	
その他の固定負債	147,163	147,588	165,362	184,894	172,432	
流動負債	212,664	217,319	216,719	422,416	228,320	
短期借入金	66,000	66,000	36,000	126,284	43,500	
その他の流動負債	146,664	151,319	180,719	296,132	184,820	
負債の部合計	974,125	913,204	894,379	1,083,608	979,799	
純資産の部						
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
基本金の部	4,684,146	4,755,657	4,788,365	4,854,679	4,920,526	
第1号基本金	4,619,146	4,690,657	4,723,365	4,789,679	4,855,526	
第4号基本金	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	
繰越収支差額	△ 2,054,730	△ 2,144,971	△ 2,249,723	△ 2,212,897	△ 2,296,560	
翌年度繰越収支差額	△ 2,054,730	△ 2,144,971	△ 2,249,723	△ 2,212,897	△ 2,296,560	
純資産の部合計	2,629,416	2,610,685	2,538,642	2,641,781	2,623,965	
負債及び純資産の部合計	3,603,541	3,523,890	3,433,021	3,725,389	3,603,765	

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	438,496	411,083	379,145	349,956	317,892
手数料収入	5,711	4,627	5,212	4,599	4,203
寄付金収入	5,064	4,332	5,076	4,997	14,791
補助金収入	386,895	457,771	481,814	772,035	626,282
国庫補助金収入	63,789	56,578	53,115	54,388	71,646
地方公共団体補助金収入	160,442	41,144	46,175	314,197	55,342
施設型給付費収入	162,663	360,048	382,524	403,450	499,293
資産売却収入	-	-	314	20	-
付随事業・収益事業収入	44,381	59,216	65,263	80,258	71,499
受取利息・配当金収入	74	19	6	2	3
雑収入	5,060	5,298	23,108	56,247	23,253
借入金等収入	-	-	-	90,284	149,789
前受金収入	122,939	102,189	122,552	111,053	101,283
その他の収入	397,121	156,223	151,873	219,776	302,768
資金収入調整勘定	△ 143,485	△ 135,183	△ 135,154	△ 243,775	△ 154,379
前年度繰越支払資金	65,660	83,572	107,187	86,706	99,725
収入の部合計	1,327,921	1,149,151	1,206,399	1,532,163	1,557,112
支出の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	616,541	646,124	676,774	726,539	751,748
教育研究経費支出	178,820	152,519	145,922	194,029	177,018
管理経費支出	36,928	39,200	59,992	31,338	28,561
借入金等利息支出	6,785	6,168	5,539	5,312	5,920
借入金等返済支出	51,000	66,000	66,000	36,000	129,823
施設関係支出	26,461	2,983	11,536	379,019	24,896
設備関係支出	9,310	10,826	8,696	23,343	21,915
資産運用支出	110,923	11,740	13,473	17,868	23,104
その他の支出	227,420	141,899	176,411	191,928	331,857
[予備費]					
資金支出調整勘定	△ 19,841	△ 35,498	△ 44,654	△ 172,940	△ 72,294
翌年度繰越支払資金	83,572	107,187	86,706	99,725	134,561
支出の部合計	1,327,921	1,149,151	1,206,399	1,532,163	1,557,112

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	438,496	411,083	379,145	349,956	317,892
		手数料収入	5,711	4,627	5,212	4,599	4,203
		特別寄付金収入	1,460	726	934	1,551	10,062
		一般寄付金収入	2,000	2,030	2,632	2,338	2,547
		経常費等補助金収入	386,695	457,771	481,793	499,424	625,177
		付随事業収入	44,381	59,216	65,263	80,258	71,499
		雑収入	5,060	5,298	23,108	56,247	23,253
		教育活動資金収入計	883,804	940,754	958,089	994,376	1,054,635
	支出	人件費支出	616,541	646,124	676,774	726,539	751,748
		教育研究経費支出	178,820	152,519	145,922	194,029	177,018
		管理経費支出	36,928	39,200	59,992	31,338	28,561
		教育活動資金支出計	832,289	837,844	882,689	951,908	957,328
	差引	51,515	102,910	75,399	42,468	97,307	
	調整勘定等	15,150	△ 4,138	△ 1,993	△ 13,652	△ 93,985	
教育活動資金収支差額	66,666	98,771	73,406	28,815	3,321		
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,604	1,576	1,509	1,108	2,182
		施設設備補助金収入	200	-	21	272,611	1,105
		施設設備売却収入	-	-	314	20	-
		施設整備等活動資金収入計	1,804	1,576	1,845	273,739	3,287
	支出	施設関係支出	26,461	2,983	11,536	379,019	24,896
		設備関係支出	9,310	10,826	8,696	23,343	21,915
		施設整備等活動資金支出計	35,771	13,810	20,232	402,362	46,812
	差引	△ 33,967	△ 12,233	△ 18,387	△ 128,623	△ 43,525	
	調整勘定等	132,108	3,700	8,095	38,303	60,198	
施設整備等活動資金収支差額	98,141	△ 8,532	△ 10,291	△ 90,319	16,673		
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	164,807	90,238	63,115	△ 61,504	19,995		
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	-	-	-	90,284	149,789
		預り金受入収入	122,738	129,262	134,429	141,158	155,791
		その他の収入	30,514	13,041	5,200	45,653	25,754
		小計	153,253	142,303	139,629	277,096	331,334
		受取利息・配当金収入	74	19	6	2	3
		その他の活動資金収入計	153,327	142,322	139,635	277,099	331,337
	支出	借入金等返済支出	51,000	66,000	66,000	36,000	129,823
		預り金支払支出	127,314	122,037	134,401	138,553	155,836
		その他の支出	115,123	14,740	16,473	22,468	26,704
		小計	293,438	202,778	216,875	197,021	312,364
		借入金等利息支出	6,785	6,168	5,539	5,312	5,920
		その他の活動資金支出計	300,223	208,946	222,415	202,334	318,284
	差引	△ 146,895	△ 66,623	△ 82,779	74,765	13,052	
	調整勘定等	-	-	△ 816	△ 243	1,787	
その他の活動資金収支差額	△ 146,895	△ 66,623	△ 83,595	74,522	14,840		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	17,911	23,614	△ 20,480	13,018	34,836		
前年度繰越支払資金	65,660	83,572	107,187	86,706	99,725		
翌年度繰越支払資金	83,572	107,187	86,706	99,725	134,561		

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：千円)

	科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	教育活動による資金収支	収入	前受金収入	122,939	102,189	122,552	111,053
前期末未収入金収入			101,532	10,031	12,244	32,147	52,948
期末未収入金			△ 10,526	△ 12,244	△ 32,147	△ 52,948	△ 43,315
前期末前受金			△ 132,958	△ 122,939	△ 102,189	△ 122,552	△ 111,053
収入計			80,987	△ 22,962	458	△ 32,299	△ 136
支出		前期末未払金支払支出	83,295	14,517	33,036	34,401	159,149
		前払金支払支出	1,911	1,607	5,423	5,478	4,891
		期末未払金	△ 14,517	△ 33,036	△ 34,401	△ 53,115	△ 64,713
		前期末前払金	△ 4,852	△ 1,911	△ 1,607	△ 5,411	△ 5,478
		支出計	65,836	△ 18,823	2,451	△ 18,647	93,848
収入計－支出計		15,150	△ 4,138	△ 1,993	△ 13,652	△ 93,985	
施設設備等活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	142,336	3,888	-	-	67,215
		期末未収入金	△ -	△ -	△ -	△ 67,215	△ -
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	142,336	3,888	0	△ 67,215	67,215
	支出	前期末未払金支払支出	10,698	471	550	8,379	8,379
		前払金支払支出	-	266	-	515	-
		期末未払金	△ 471	△ 550	△ 8,379	△ 114,413	△ 848
		前期末前払金	△ -	△ -	△ 266	△ -	△ 515
		支出計	10,227	187	△ 8,095	△ 105,518	7,016
収入計－支出計		132,108	3,700	8,095	38,303	60,198	
その他の活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	-	-	-	816	1,059
		期末未収入金	△ -	△ -	△ 816	△ 1,059	△ 10
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	-	-	△ 816	243	1,049
	支出	前期末未払金支払支出	-	-	-	-	-
		前払金支払支出	-	-	-	-	-
		期末未払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ 738
		前期末前払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		支出計	-	-	-	-	△ 738
収入計－支出計		-	-	△ 816	△ 243	1,787	

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	438,496	411,083	379,145	349,956	317,892	
	手数料	5,711	4,627	5,212	4,599	4,203	
	寄付金	3,523	2,841	3,622	4,038	12,645	
	経常費等補助金	386,695	457,771	481,793	499,424	625,177	
	国庫補助金	63,789	56,578	53,115	54,388	71,646	
	地方公共団体補助金	160,242	41,144	46,154	41,586	54,237	
	施設型給付費	162,663	360,048	382,524	403,450	499,293	
	付随事業収入	44,381	59,216	65,263	80,258	71,499	
	雑収入	6,123	5,300	23,192	56,247	23,253	
	教育活動収入計	884,931	940,840	958,230	994,525	1,054,671	
	事業支出の部	人件費	592,623	646,549	694,548	746,071	739,286
教育研究経費		299,889	265,859	258,959	309,728	301,379	
管理経費		40,299	42,576	31,445	33,281	29,681	
徴収不能額等		495	-	-	-	-	
教育活動支出計		933,307	954,984	984,954	1,089,081	1,070,347	
教育活動収支差額		△ 48,376	△ 14,143	△ 26,724	△ 94,556	△ 15,675	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	74	19	6	2	3	
	その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-	
	教育活動外収入計	74	19	6	2	3	
	事業支出の部	借入金等利息	6,785	6,168	5,539	5,312	5,920
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
教育活動外支出計	6,785	6,168	5,539	5,312	5,920		
教育活動外収支差額		△ 6,710	△ 6,148	△ 5,533	△ 5,309	△ 5,917	
経常収支差額		△ 55,087	△ 20,292	△ 32,257	△ 99,865	△ 21,592	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	-	-	314	20	-
		その他の特別収入	2,990	1,970	2,096	274,966	3,906
		特別収入計	2,990	1,970	2,410	274,986	3,906
	事業支出の部	資産処分差額	45,073	409	10,756	71,981	129
		その他の特別支出	-	-	31,439	-	-
特別支出計	45,073	409	42,195	71,981	129		
特別収支差額		△ 42,083	1,561	△ 39,785	203,005	3,776	
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		△ 97,170	△ 18,730	△ 72,043	103,139	△ 17,816	
基本金組入額合計		△ 32,295	△ 71,672	△ 70,912	△ 66,313	△ 65,847	
当年度収支差額		△ 129,465	△ 90,403	△ 142,955	36,826	△ 83,663	
前年度繰越収支差額		△ 2,104,048	△ 2,054,730	△ 2,144,971	△ 2,249,723	△ 2,212,897	
基本金取崩額		178,783	161	38,203	-	-	
翌年度繰越収支差額		△ 2,054,730	△ 2,144,971	△ 2,249,723	△ 2,212,897	△ 2,296,560	
(参考)							
事業活動収入計		887,996	942,830	960,646	1,269,515	1,058,581	
事業活動支出計		985,167	961,561	1,032,689	1,166,375	1,076,397	

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

(3) 主な財務比率比較

ア) 貸借対照表関係比率

(単位：%)

区 比 率	分 算 式 (×100)	全国平均	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価・比率の意味
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.8	97.2	96.5	96.3	93.9	94.9	資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが特徴である。
2 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	59.7	91.1	90.3	89.6	88.3	89.1	土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。
3 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	20.0	4.1	4.2	4.6	4.6	4.8	高い値が良い。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。
4 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.2	2.8	3.5	3.7	6.1	5.1	資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。この比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。
5 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	6.3	21.1	19.7	19.7	17.7	20.9	長期的な債務の状況を評価するものである。学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。
6 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.1	5.9	6.2	6.3	11.3	6.3	低い値が良い。短期的な債務の比重を評価するものである。流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生の納付金とその内容であり、分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。
7 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.2	-20.6	-18.7	-18.9	-21.8	-18.7	プラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。
8 運用資産余裕比率 (単位：年)	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているのかを表す指標である。この比率が高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえる。
9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	88.6	73.0	74.1	73.9	70.9	72.8	高い値が良い。学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
10 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	-18.1	-57.0	-60.9	-65.5	-59.4	-63.7	高い値が良い。この収支差額は、支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。
11 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.7	133.2	130.2	130.2	132.4	130.3	固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率である。
12 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	89.3	103.3	102.8	102.8	105.9	101.3	低い値が理想的とされる。100%以下で低いほど良い。100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。
13 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	299.8	48.1	57.0	58.6	54.0	80.7	高い値が良い。短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
14 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.4	27.0	25.9	26.1	29.1	27.2	低い値が良い。総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。
15 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.9	37.0	35.0	35.2	41.0	37.3	低い値が良い。他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低いほうが望ましい。
16 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	522.7	68.0	104.9	70.8	89.8	132.9	高い値が良い。100%を割るということは、その前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示している。
17 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	59.9	100.0	100.0	95.2	92.8	100.0	高い値が良い。引当金に見合う資産を引当特定資産としてどの程度保有しているかを判断する指標で、高いほうが望ましい。
18 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.9	89.4	90.6	91.7	89.9	90.6	高い値が良い。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。
19 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却累計額(除図書)}}{\text{減価償却資産取得価額(除図書)}}$	53.9	46.9	49.6	51.9	48.7	51.1	資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほど、この比率は高くなる。
20 積立率	$\frac{\text{運用資産要積立額}}{\text{要積立額}}$	72.5	11.0	11.5	10.6	11.9	12.9	高い値が良い。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。

* 全国平均は令和元年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。

* 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

* 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

イ) 事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

区	分	全国平均	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価・比率の意味
1	人件費比率	63.3	67.0	68.7	72.5	75.0	70.1	低い値が良い。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。
2	人件費依存率	106.8	135.1	157.3	183.2	213.2	232.6	低い値が良い。一般的に人件費は学生生徒納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが理想的である。
	修正人件費依存率	—	91.6	83.6	90.6	98.3	90.2	低い値が良い。学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒納付金が高い水準に抑えられているため、分母に補助金を加えて評価している。
3	教育研究経費比率	29.4	33.9	28.3	27.0	31.1	28.6	高い値が良い。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
4	管理経費比率	11.4	4.6	4.5	3.3	3.3	2.8	低い値が良い。学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。
5	借入金等利息比率	0.2	0.8	0.7	0.6	0.5	0.6	低い値が良い。借入金等の額及び借入条件等によって影響を受ける。外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、低ければ低いほど良い。
6	事業活動収支差額比率	-3.2	-10.9	-2.0	-7.5	8.1	-1.7	高い値が良い。プラスで大きいほど自己資金は充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。
7	基本金組入後収支比率	111.4	115.1	110.4	116.1	96.9	108.4	収支が均衡する100%が望ましい。臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。
8	学生生徒納付金比率	59.3	49.5	43.7	39.6	35.2	30.1	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。
9	寄付金比率	1.7	0.7	0.6	0.6	0.5	1.4	寄付金は重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが、経営安定のためには好ましいことである。
	経常寄付金比率	1.2	0.4	0.3	0.4	0.4	1.2	上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
10	補助金比率	29.7	43.6	48.6	50.2	60.8	84.8	高い値が良い。補助金は納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金の増加が大いに期待されている。
	経常補助金比率	29.0	43.7	48.7	50.3	50.2	59.3	上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
11	基本金組入率	7.4	3.6	7.6	7.4	5.2	6.2	大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。
12	減価償却費率	11.0	13.2	12.1	11.7	10.7	11.7	当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したのもといえる。
13	経常収支差額比率	-4.5	-6.2	-2.2	-3.4	-10.0	-2.0	経常的な収支バランスを表す比率。
14	教育活動収支差額比率	-6.3	-5.5	-1.5	-2.8	-9.5	-1.5	本業である教育活動の収支バランスを表す比率。

* 全国平均は令和元年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。

* 経常収入＝教育活動収入計+教育活動外収入計

* 経常支出＝教育活動支出計+教育活動外支出計

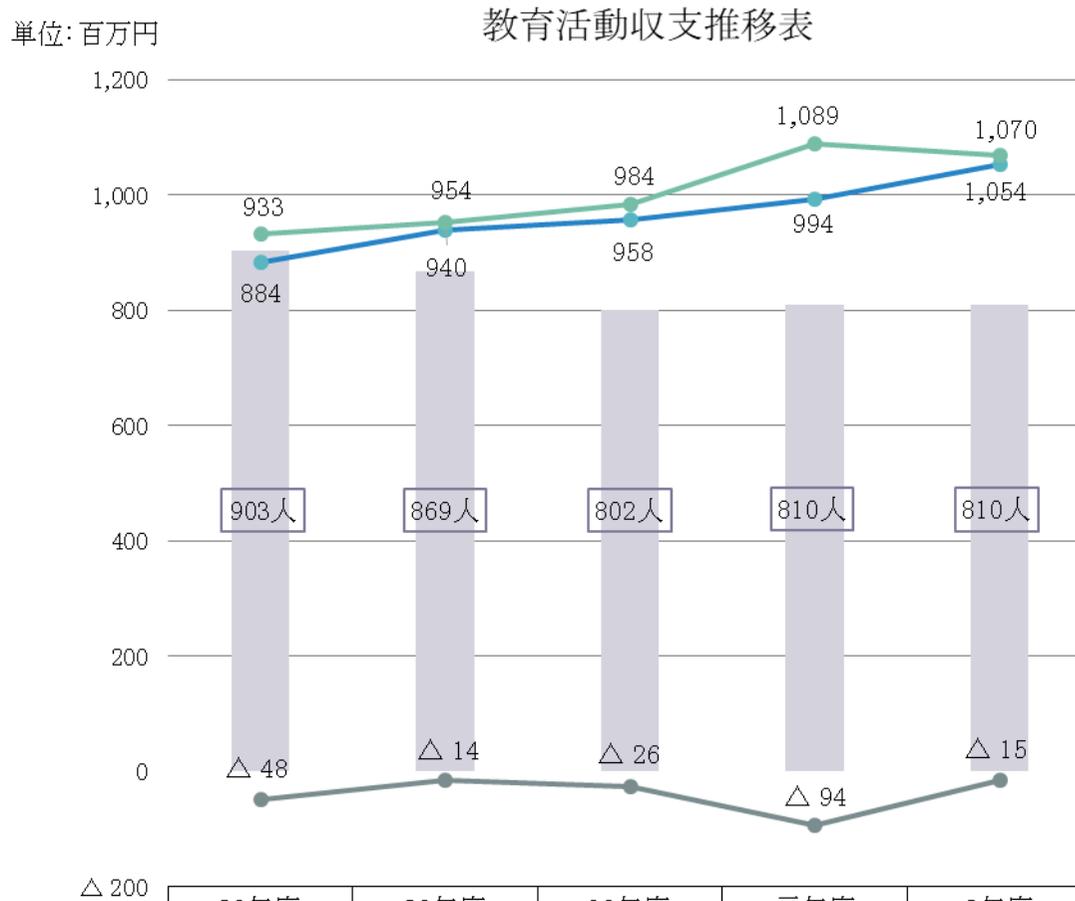
ウ) 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位：%)

区		分	全国平均	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価・比率の意味
比	率	算式 (×100)							
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	5.2	7.5	10.5	7.7	2.9	0.3	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。

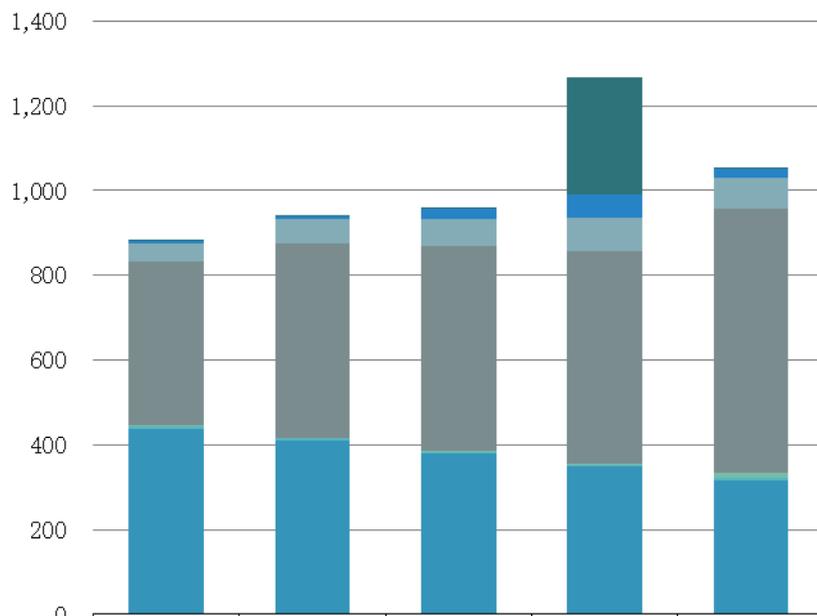
* 全国平均は令和元年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。

(4) グラフ・図表による財務状況の経年推移



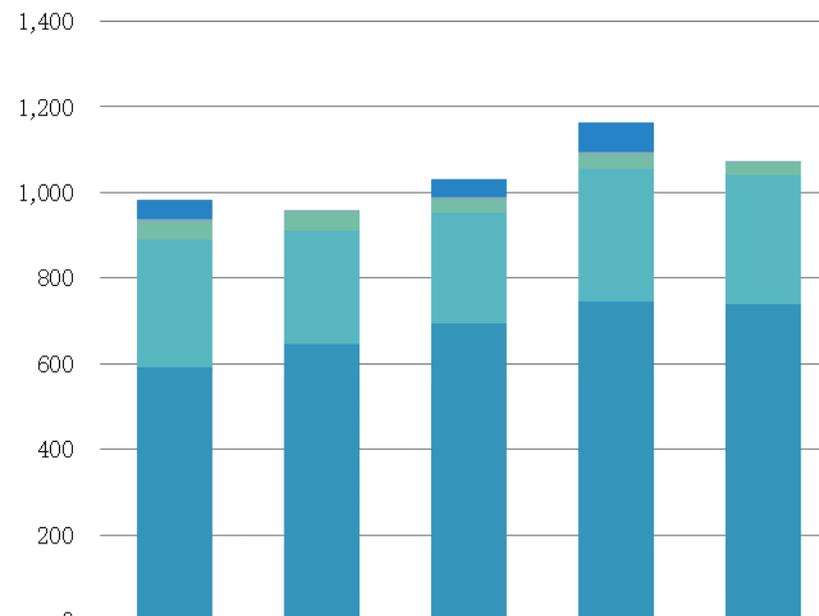
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
学生数(人)	903	869	802	810	810
教育活動収入計	884	940	958	994	1,054
教育活動支出計	933	954	984	1,089	1,070
教育活動収支差額	△ 48	△ 14	△ 26	△ 94	△ 15

単位: 百万円 事業活動収入推移表



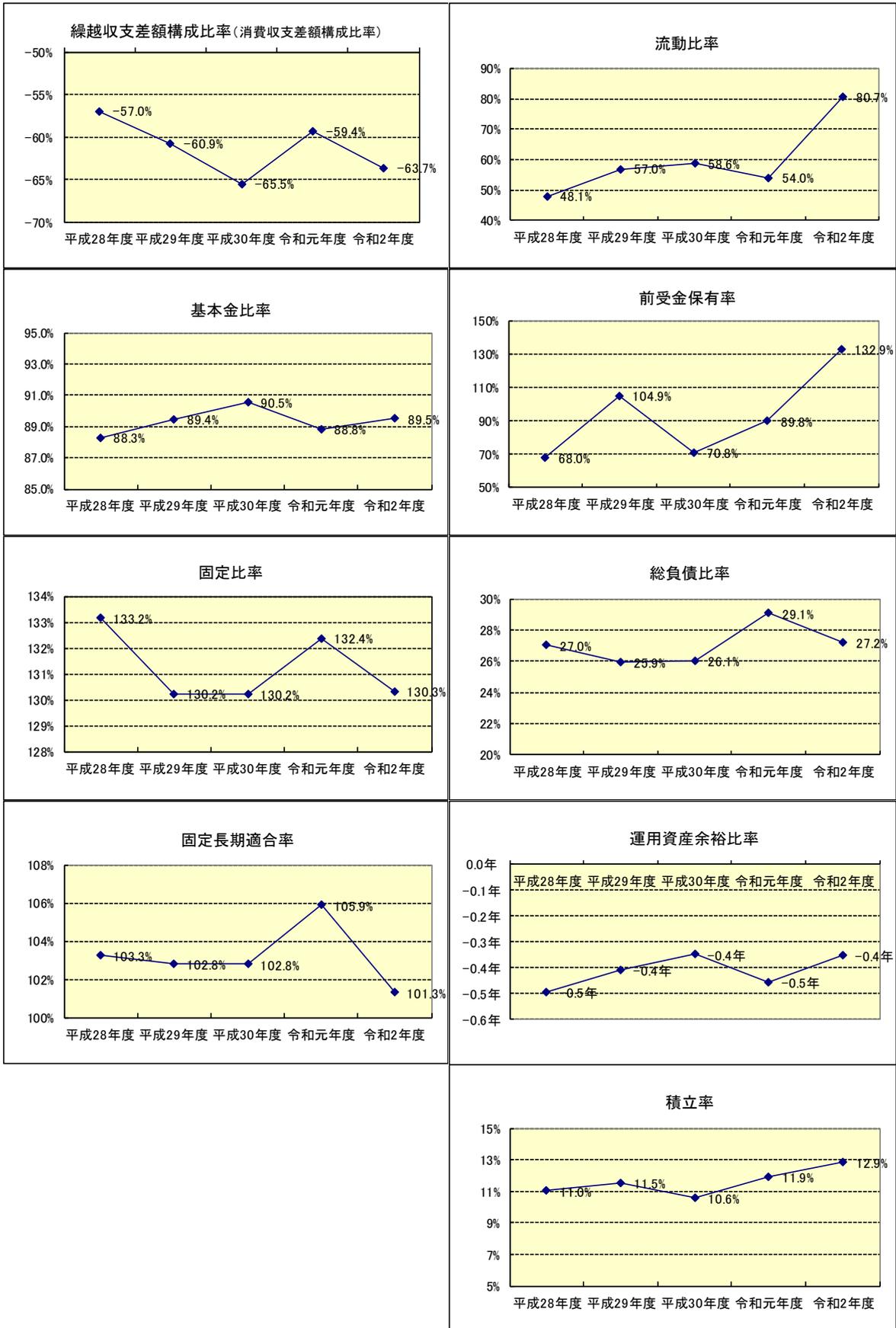
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
■特別収入	2	1	2	274	3
■教育活動外収入	0	0	0	0	0
■雑収入	6	5	23	56	23
■付随事業収入	44	59	65	80	71
■經常費等補助金	386	457	481	499	625
■寄付金	3	2	3	4	12
■手数料	5	4	5	4	4
■学生生徒等納付金	438	411	379	349	317

単位: 百万円 事業活動支出推移表



	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
■特別支出	45	0	42	71	0
■教育活動外支出	6	6	5	5	5
■徴収不能額	0	0	0	0	0
■管理経費	40	42	31	33	29
■教育研究経費	299	265	258	309	301
■人件費	592	646	694	746	739

財務比率(貸借対照表関係)



財務比率(事業活動収支計算書関係)

